

**2023年度
決算説明資料**

神鋼商事株式会社

証券コード：8075

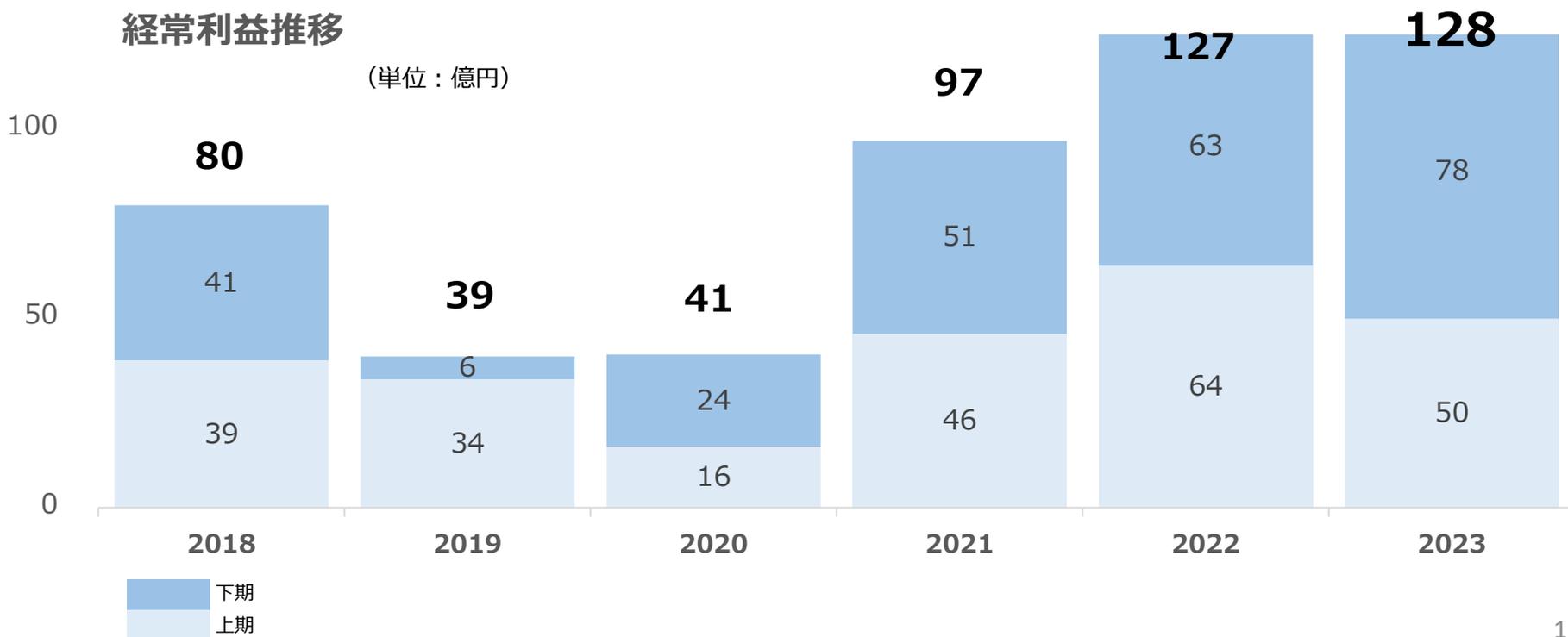
本資料のサマリー

業績概要

- 2023年度の経常利益は128億円で、過去最高益
- 販売管理費の増加や、中国での自動車向けアルミ取扱量が減少した一方で、国内自動車分野向け需要の回復等により増益となる
- 期末配当を190円とし、年間配当は315円（前回予想300円）とする

経常利益推移

(単位：億円)



1. 2023年度業績概要
2. 2024年度業績予想
3. 中期経営計画、配当推移/予想
4. 参考資料

2023年度 損益状況

- 売上高は鋼材価格の上昇により、前年同期比+66億円の増収
- 経常利益は128億円、前年同期比+1億円の増益
主に国内自動車分野向け需要の回復等により増益となる

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減額	増減率(%)
売上高	5,849	5,914	+66	+1.1%
売上総利益	385	391	+6	+1.6%
販売管理費	▲251	▲258	▲8	-
営業利益	135	133	▲2	▲1.2%
経常利益	127	128	+1	+1.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	92	91	▲1	▲0.9%
配当金(円)	315.0円	前回予想 300円 315.0円	-	-

2023年度 セグメント別経常利益増減

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減額	増減率(%)
鉄 鋼	51	66	+15	+29.1%
鉄 鋼 原 料	15	15	+0	+1.1%
非 鉄 金 属	27	16	▲10	▲38.9%
機 械 ・ 情 報	22	23	+1	+6.6%
溶 材	8	7	▲1	▲7.5%
そ の 他	4	▲0	▲4	-
合 計	127	128	+1	+1.1%

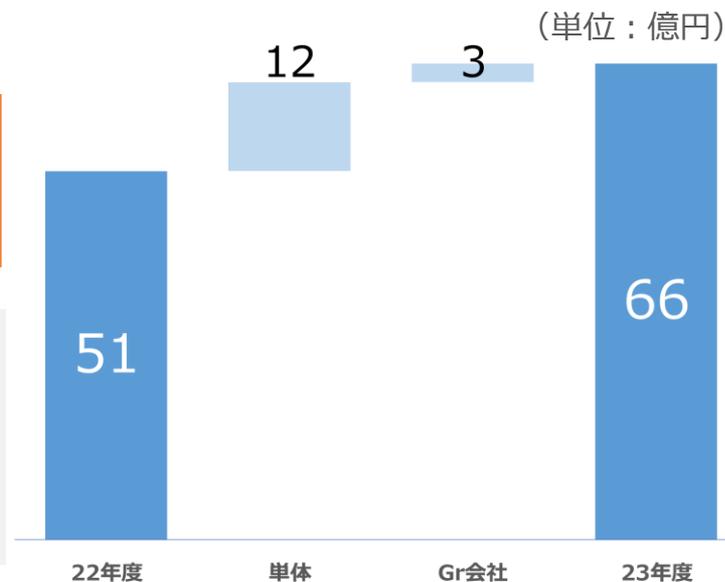


2023年度 セグメント別経常利益増減（詳細）

鉄 鋼（現：金属本部 鉄鋼ユニット）

年度	2022年度	2023年度	増減
経常利益	51	66	+15

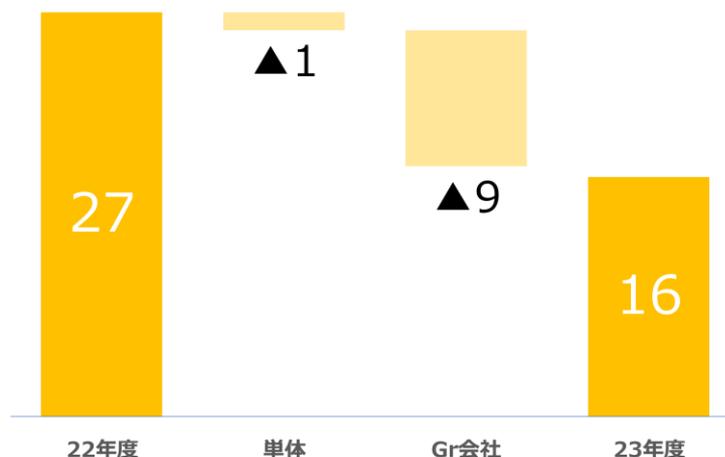
- 単体は、国内自動車需要が緩やかに回復したことや、鋼材価格の上昇により増益
- Gr会社では、過年度に米国で計上した貸倒引当金の戻入等により、増益



非鉄金属（現：金属本部 アルミ・銅ユニット）

年度	2022年度	2023年度	増減
経常利益	27	16	▲10

- Gr会社において、主に中国のアルミ板材加工会社の自動車分野向けの取扱数量減少等により大幅減益
- 半導体装置関連需要の低迷により、国内・海外Gr会社において減益
- 2023年度に新たに子会社化した稲垣商店が利益寄与



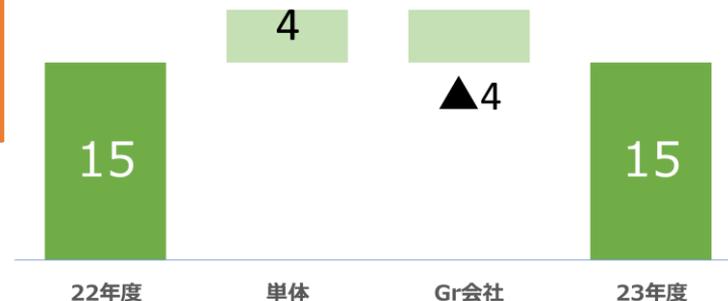
2023年度 セグメント別経常利益増減（詳細）

鉄鋼原料（現：金属本部 原料ユニット）

（単位：億円）

年度	2022年度	2023年度	増減
経常利益	15	15	+0

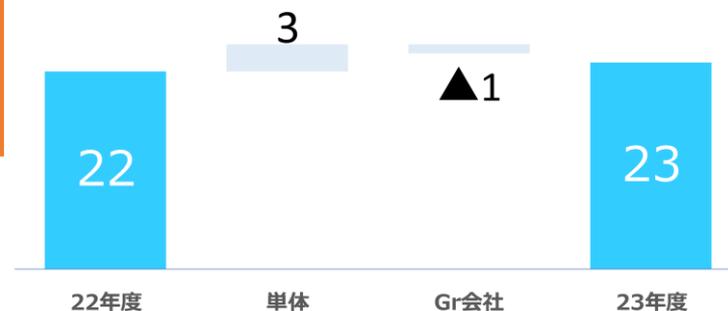
- 海外子会社での業績の落ち込みがあったものの、バイオマス燃料の取扱量増加が利益寄与し増益



機械・情報（現：機械・溶接本部 機械ユニット）

年度	2022年度	2023年度	増減
経常利益	22	23	+1

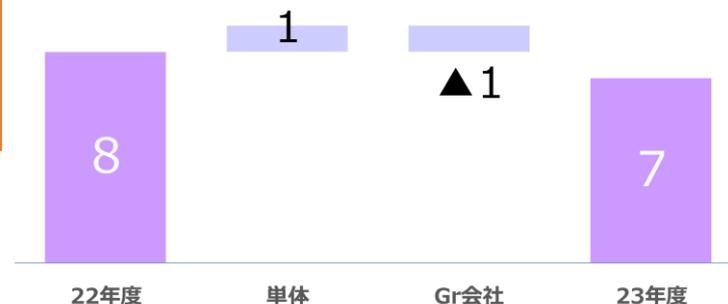
- KOBELCOグループの脱炭素関連商品や、メンテナンスビジネスの増加により増益



溶材（現：機械・溶接本部 溶接ユニット）

年度	2022年度	2023年度	増減
経常利益	8	7	▲1

- 価格上昇の影響による利益寄与があったものの、造船、自動車、建設機械、生産材料の取扱量減少により減益



バランスシート状況

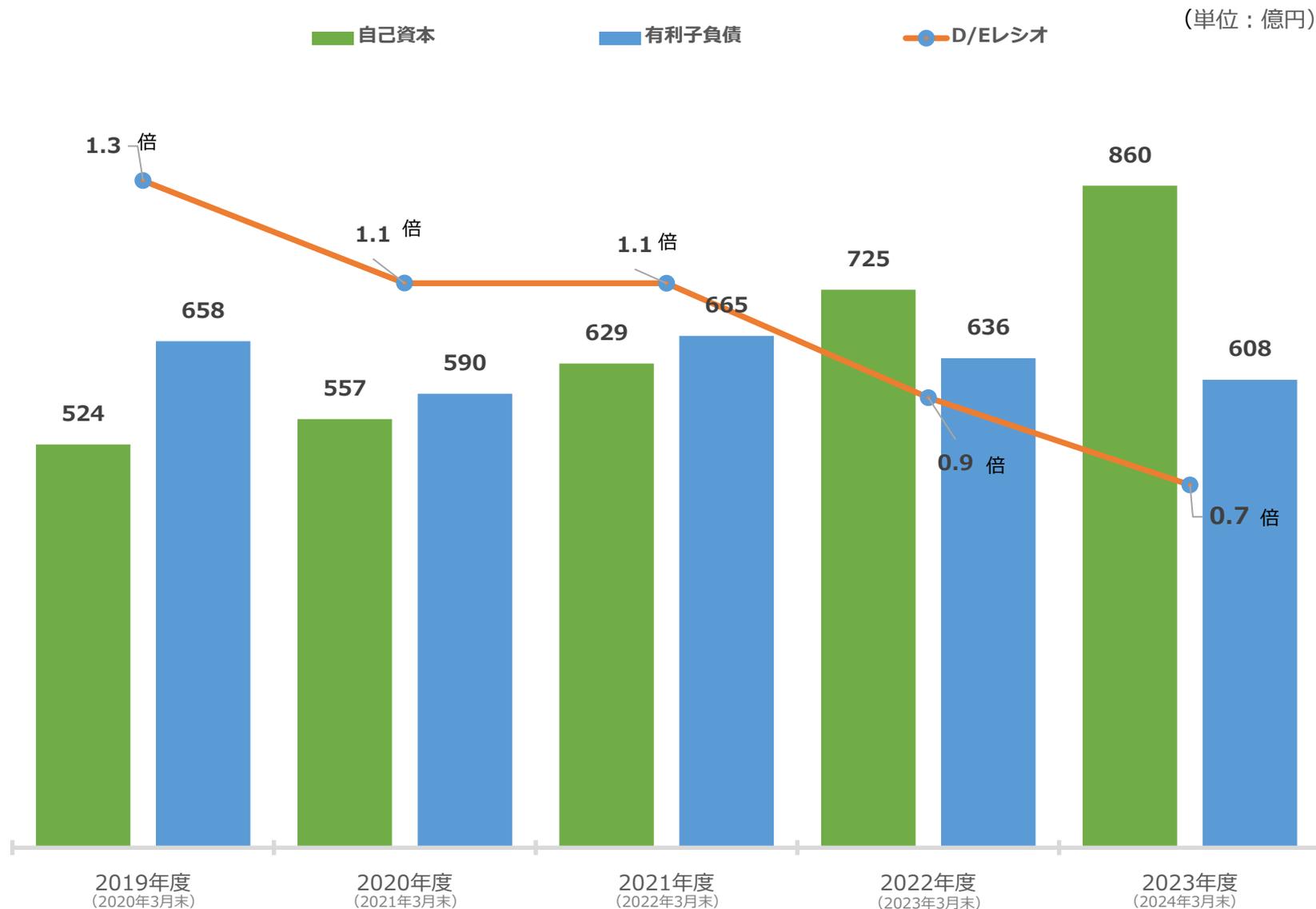
1.業績概要

(単位：億円)

	2022年度 3月末 (2023/3月)	2023年度 3月末 (2024/3月)	増減
流動資産	3,435	3,376	▲59
固定資産	516	588	+72
(内訳 有形・無形固定資産 投資その他の資産)	(101) (415)	(110) (478)	(+9) (+63)
資産合計	3,951	3,964	+13
流動負債	2,979	2,810	▲169
固定負債	233	280	+47
負債合計	3,212	3,089	▲123
自己資本	725	860	+135
非支配株主持分	14	15	+1
純資産	739	875	+136
外部有利子負債	636	608	▲28
自己資本比率	18.3%	21.7%	+3.4%
D / E レシオ	0.9倍	0.7倍	▲0.2倍
1株当たり純資産	8,235.1	9,770.1	
期末株価	5,800円	7,220円	

バランスシートの状況（自己資本・外部有利子負債 推移）

● D/Eレシオ： 0.7倍（参考：ネットD/Eレシオ 0.6倍）



キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減額
営業活動によるCF	77	91	+14
投資活動によるCF	▲15	▲28	▲13
フリーキャッシュ・フロー	+61	+63	+2
財務活動によるCF (現金に係る換算差額を含む)	▲87	▲68	▲19
総合キャッシュ・フロー	▲26	▲5	+21
現金及び現金同等物の期末残高	128	123	-

【外部環境想定】

①日系自動車メーカー（海外含む）生産台数想定

- ✓ 2023年度は、日本国内や他地域での生産台数が堅調に推移するも、中国では低調であった。
- ✓ 2024年度は日本国内は微増予想。中国では緩やかな回復を見込むも、今後も苦戦が続くと予想。

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度見通し
対前年比増減率 (海外含む)	+1%	+5%	+1%

②半導体市場予測

- ✓ 2023年の日本国内の半導体装置関連需要は低迷したが、2024年より回復基調を見込む。

【前提条件】

為替レート

- ✓ 1USD=135円を想定。

- 鋼材価格等の市況価格は、2023年度並みの水準が続くと予想
- 鋼材価格の高値推移や、鋼材取扱数量の増加により売上高は増収予想も、人件費や営業活動費増加により、販売管理費が大幅増加予想

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
売上高	5,914	6,230	+ 316	+ 5.3%
営業利益	133	107	▲ 26	▲ 19.5%
経常利益	128	110	▲ 18	▲ 14.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	91	81	▲ 10	▲ 11.1%
1株当たり 当期純利益	1,035.4円	920.0円	▲ 115.4円	▲ 11.1%
配当金 (円)	315.0円	300円		-

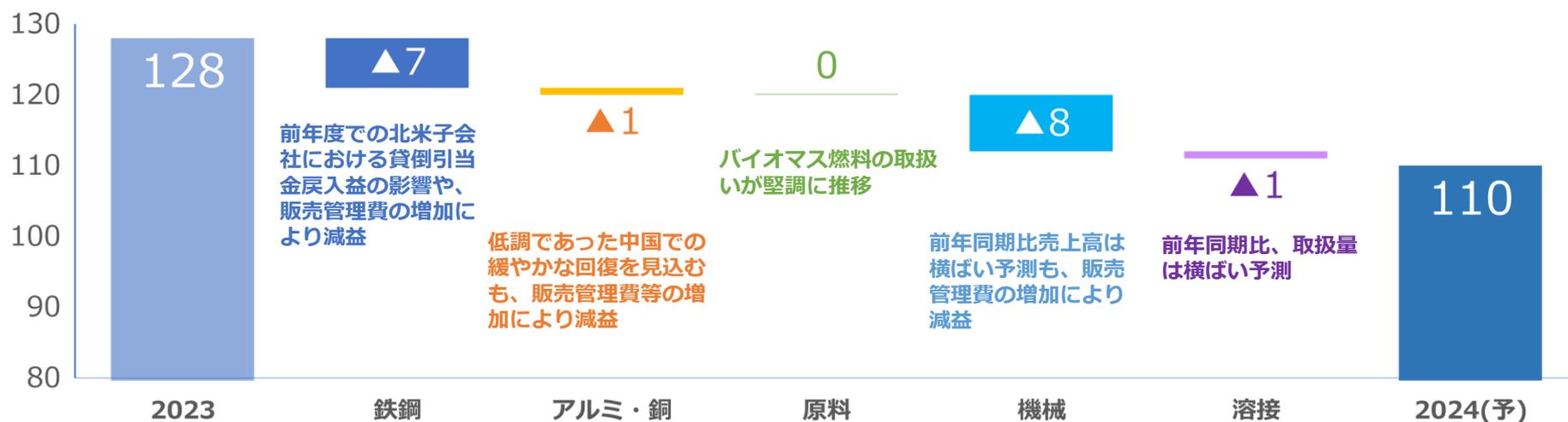
※2024年度以降の当社配当方針については、P14にて詳細を説明しております

2024年度 業績予想 ユニット別経常利益増減

2.業績予想

(単位：億円)

		2023年度 実績	2024年度 予想	増減額	増減率(%)
金属	鉄 鋼	66	59	▲7	▲11.1%
	アルミ・銅	16	15	▲1	▲8.3%
	原料	15	15	▲0	▲0.9%
	小計	97	89	▲8	
機械・溶接	機 械	23	15	▲8	▲35.1%
	溶 接	7	6	▲1	▲19.4%
	小計	30	21	▲9	
その他		▲0	0	0	-
合計		128	110	▲18	▲14.2%



「中期経営計画」2026 基本方針

当社は長期経営ビジョンである「**明日のものづくりを支え、社会に貢献する商社**」の実現に向けて、中期経営計画 2026（以下、新中期経営計画）の策定を進めております。新中期経営計画では、① KOBELCO グループの中核商社として更なる事業の拡大・深掘り、② 当社独自のサプライチェーン構築によるビジネスモデルの多様化、③ 社会課題の解決と収益力強化に資する新規事業推進を3本柱とし、新たに、ROIC 指標を導入すること等によりビジネス単位のモニタリングを強化し、収益性の改善を図ります。

「中期経営計画 2023」目標数値 vs 実績

	中計目標値	2023年度 実績
経常利益	23年度 95億円以上	128億円
ROE	9%以上	11.5%
ROA	3%以上	3.2%
自己資本比率	20%以上	21.7%
D/Eレシオ	1.0倍程度	0.7倍



2026年度 目標数値

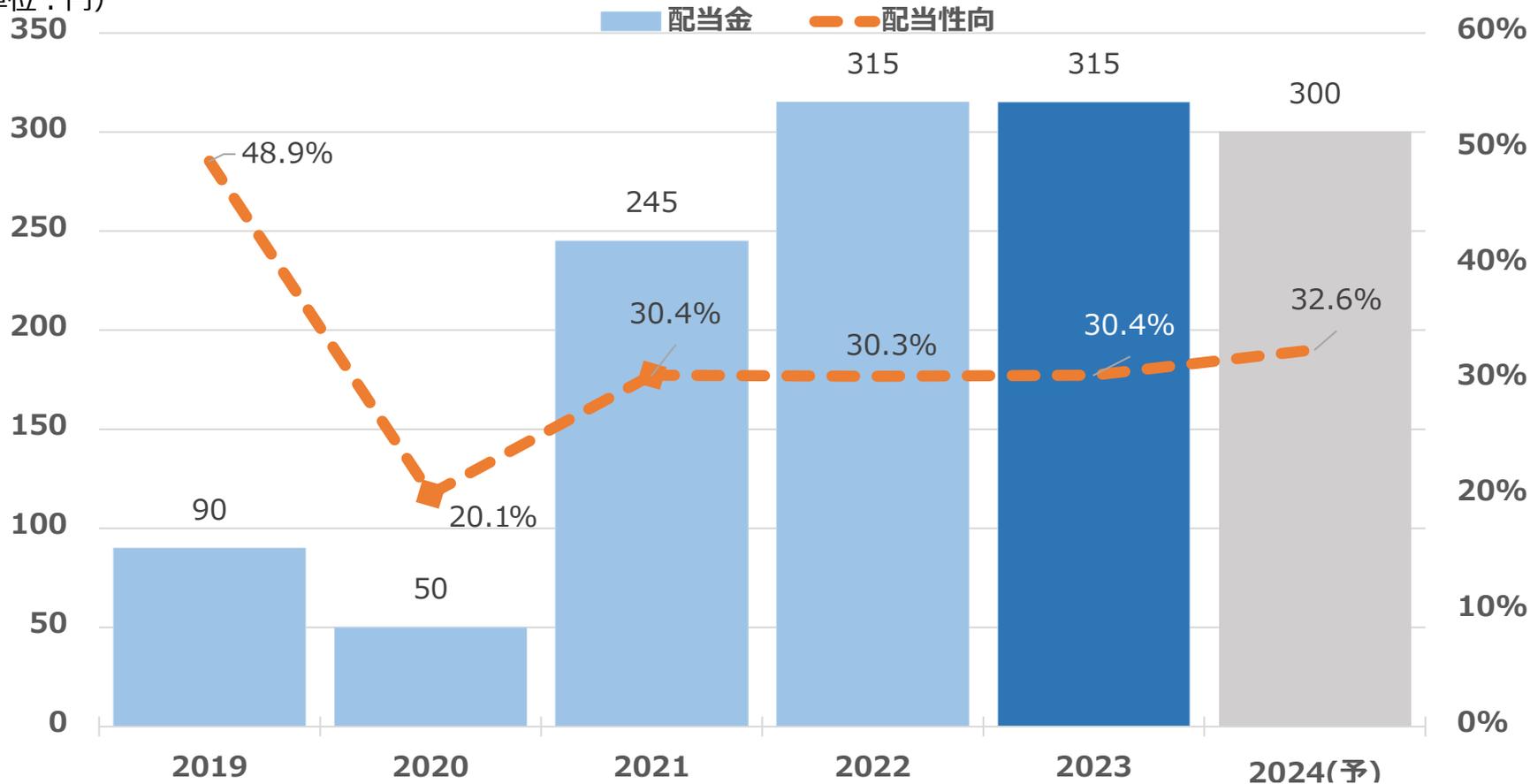
連結経常利益	ROE (自己資本利益率)
145億円	10.0% 以上
ROIC (投下資本利益率)	自己資本比率
6.5%	21% 以上

※ ROIC = (経常利益 + 支払利息 - 法人税) ÷ (外部有利子負債 + 純資産)

前中期経営計画の実績振返り、及び新中期経営計画の詳細については、5月22日(水)に公表予定の「中期経営計画 2026」にて詳細を発表させて頂く予定です。

- 「中期経営計画 2023」で目標連結配当性向30%と設定し、全ての年度で目標を達成
- 2023年度の年間配当を300円から315円に上方修正
- 「中期経営計画2026」での配当方針は、「連結配当性向 30%以上、または 1株あたり配当 300円のいずれか高い方とする」と決定いたしました
- 2024年度の年間配当予想は上記方針に基づき、300円とします

(単位：円)



神鋼商事株式会社

(2024年3月末時点)

業 態	商 社
証 券 コ ー ド	東京証券取引所 プライム市場(8075)
住 所	【大阪本社】 大阪府大阪市中央区北浜二丁目6番18号(淀屋橋スクエア) 【東京本社】 東京都中央区京橋一丁目7番2号(ミュージアムタワー京橋)
創 業	1946年11月12日
連 結 子 会 社 数	40社
従 業 員 数	連結：1,526名 (内、平均臨時雇用者数 83名) 単体： 510名 (内、平均臨時雇用者数 53名)
単 元 株 式 数	100株
事 業 内 容	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の売買及び輸出入

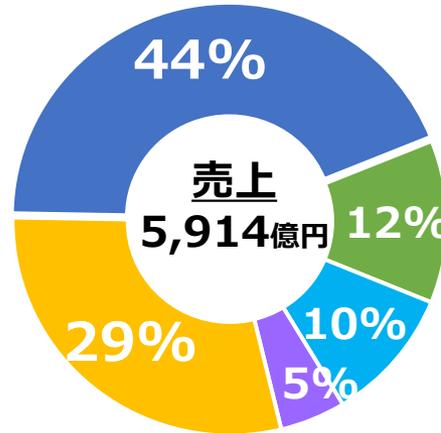


セグメント別事業概要

- 当社は、金属本部（鉄鋼ユニット、アルミ・銅ユニット、原料ユニット）と、機械・溶接本部（機械ユニット・溶接ユニット）で事業を展開

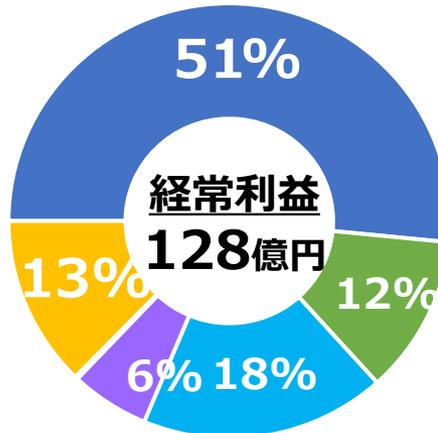
鉄鋼

自動車向けを中心に鉄鋼製品を国内・北米・中国・東南アジアに供給
北米加工拠点の強化等、設備投資・事業投資を展開



アルミ・銅 (旧：非鉄金属)

自動車・半導体・空調等へのアルミ・銅素材及び加工品の供給
スクラップ・雑電線等のリサイクルビジネス及び国内外加工拠点の強化・新設



原料 (旧：鉄鋼原料)

鉄鉱石等、製鉄所向け原料を安定供給
バイオマス燃料、鉄スクラップ等の資源循環型ビジネスにも注力



機械 (旧：機械・情報)

産業機械や建機部品、電子情報関連製品まで幅広い製品を取扱う
メンテナンスや部品などのアフターサービスにも注力

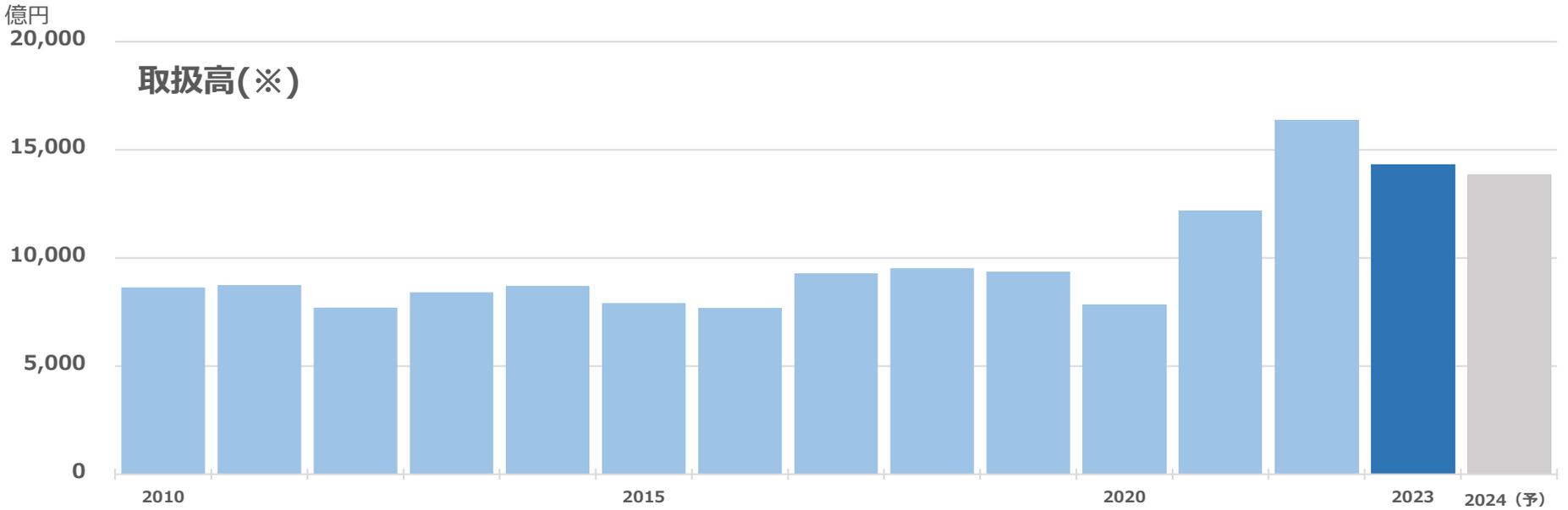


溶接 (旧：溶材)

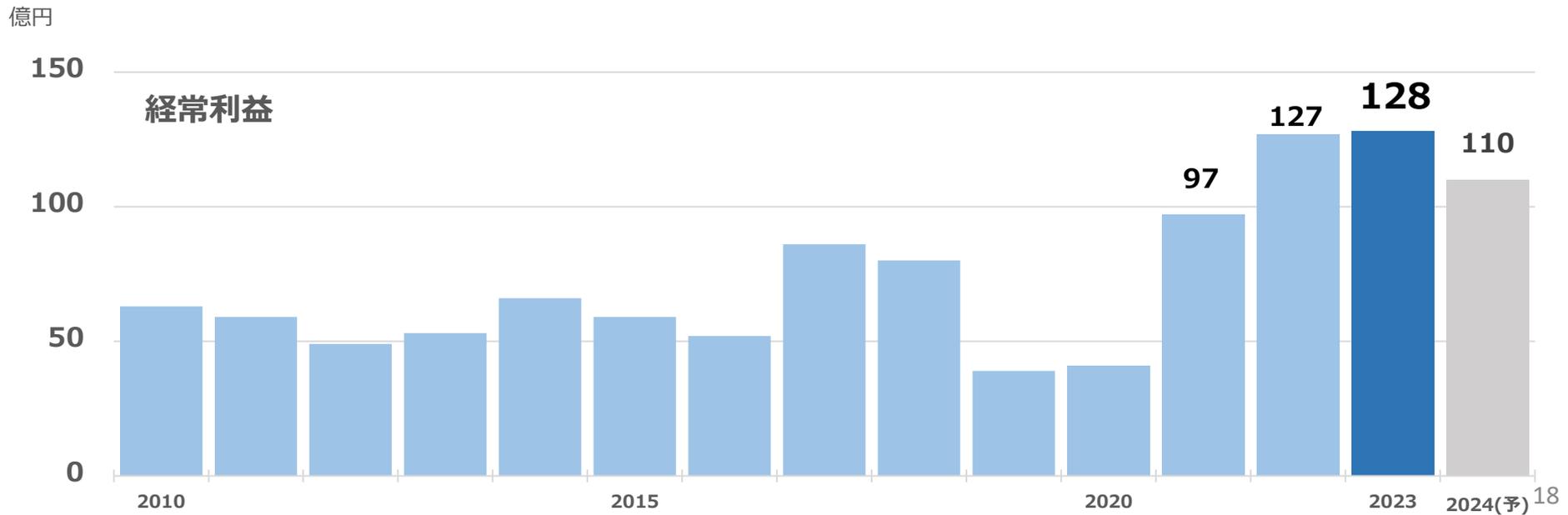
高品質・高シェアの溶接材料に溶接ロボット等を加えたトータルソリューションを提供



取扱高・経常利益の推移



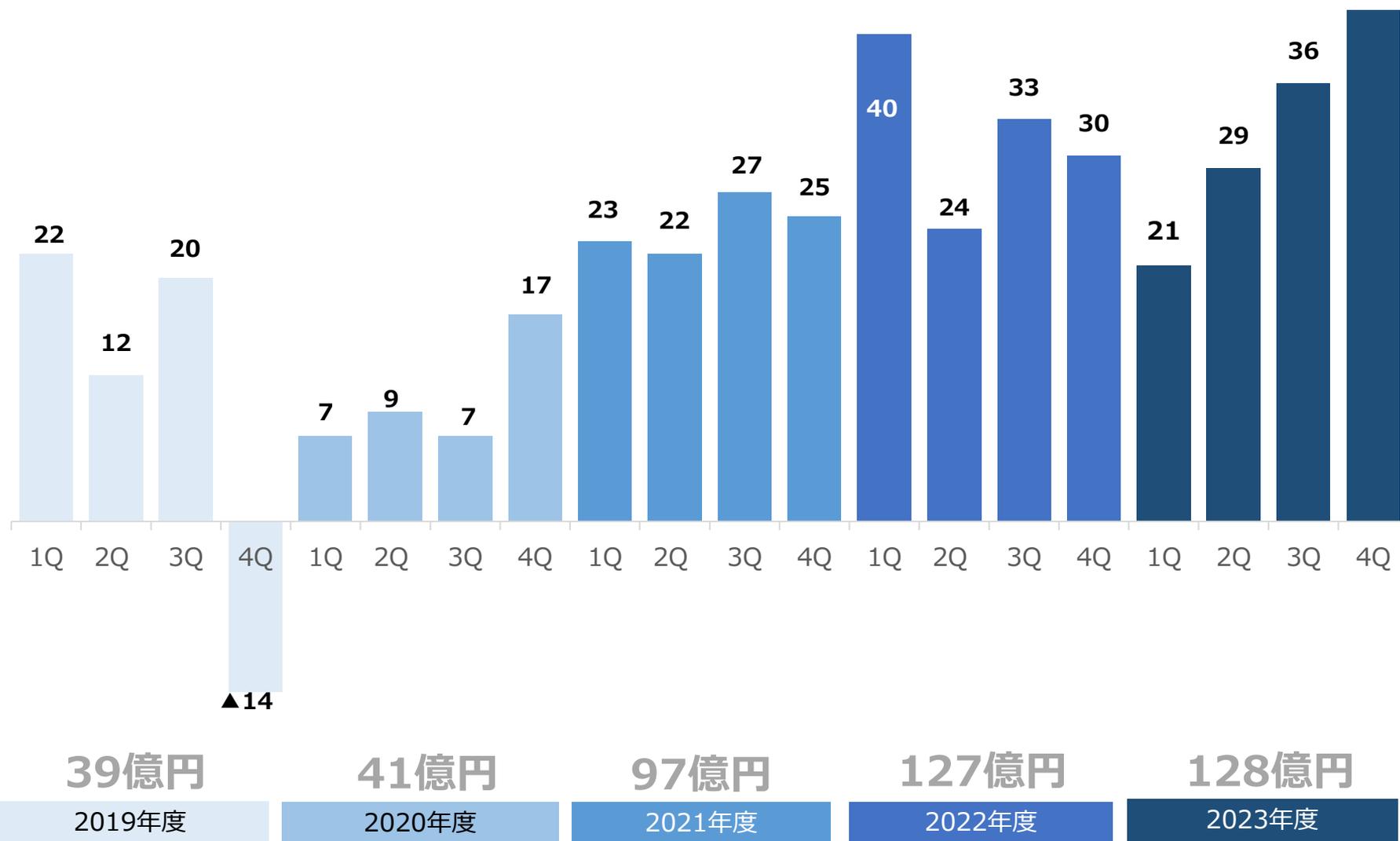
(※) 取扱高・・・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しなかった場合の売上高



経常利益の推移 (四半期ベース)

四半期別経常利益推移実績

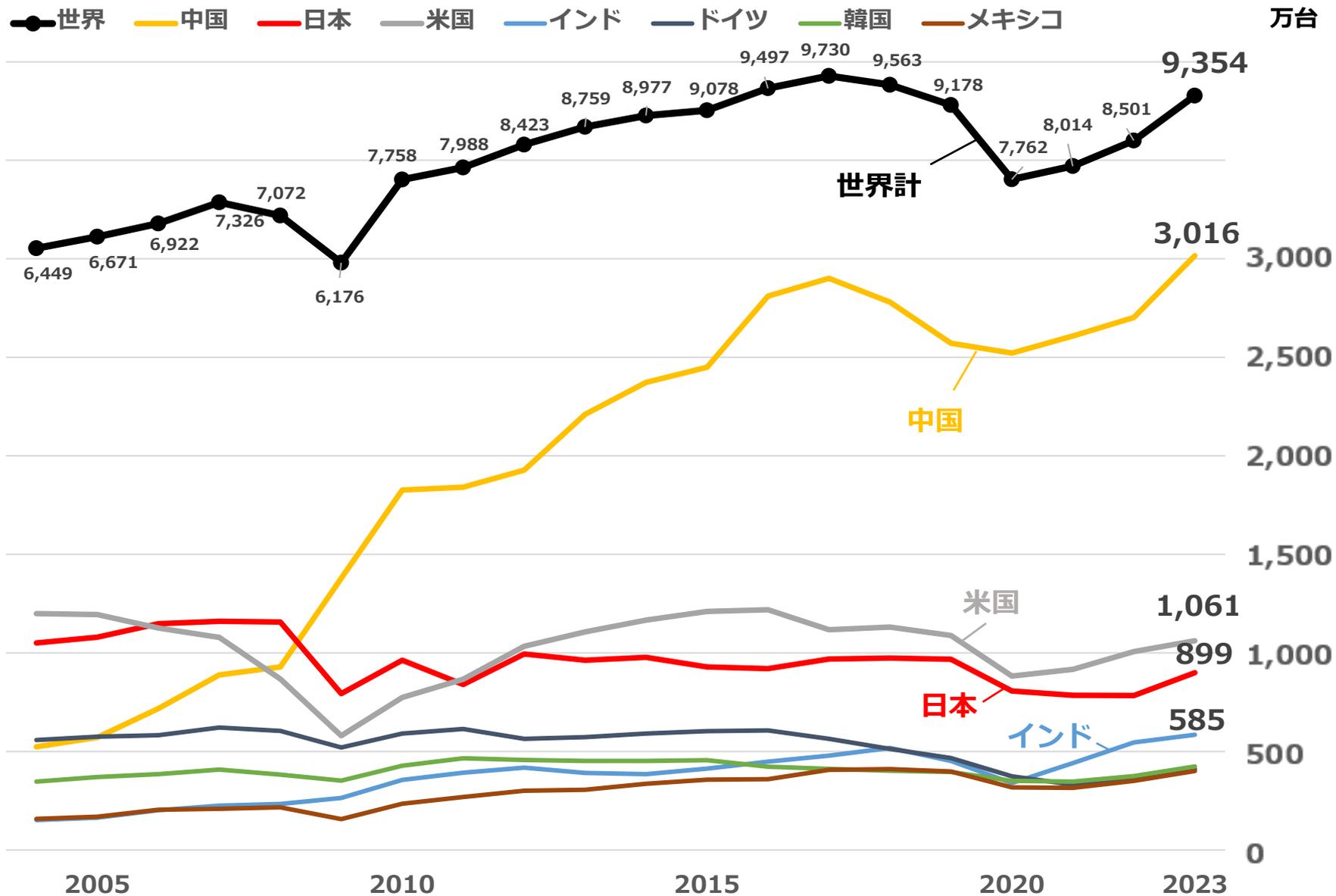
(単位：億円)



市況データ「自動車生産台数の推移」

(出典：OICA「Production Statistics」)

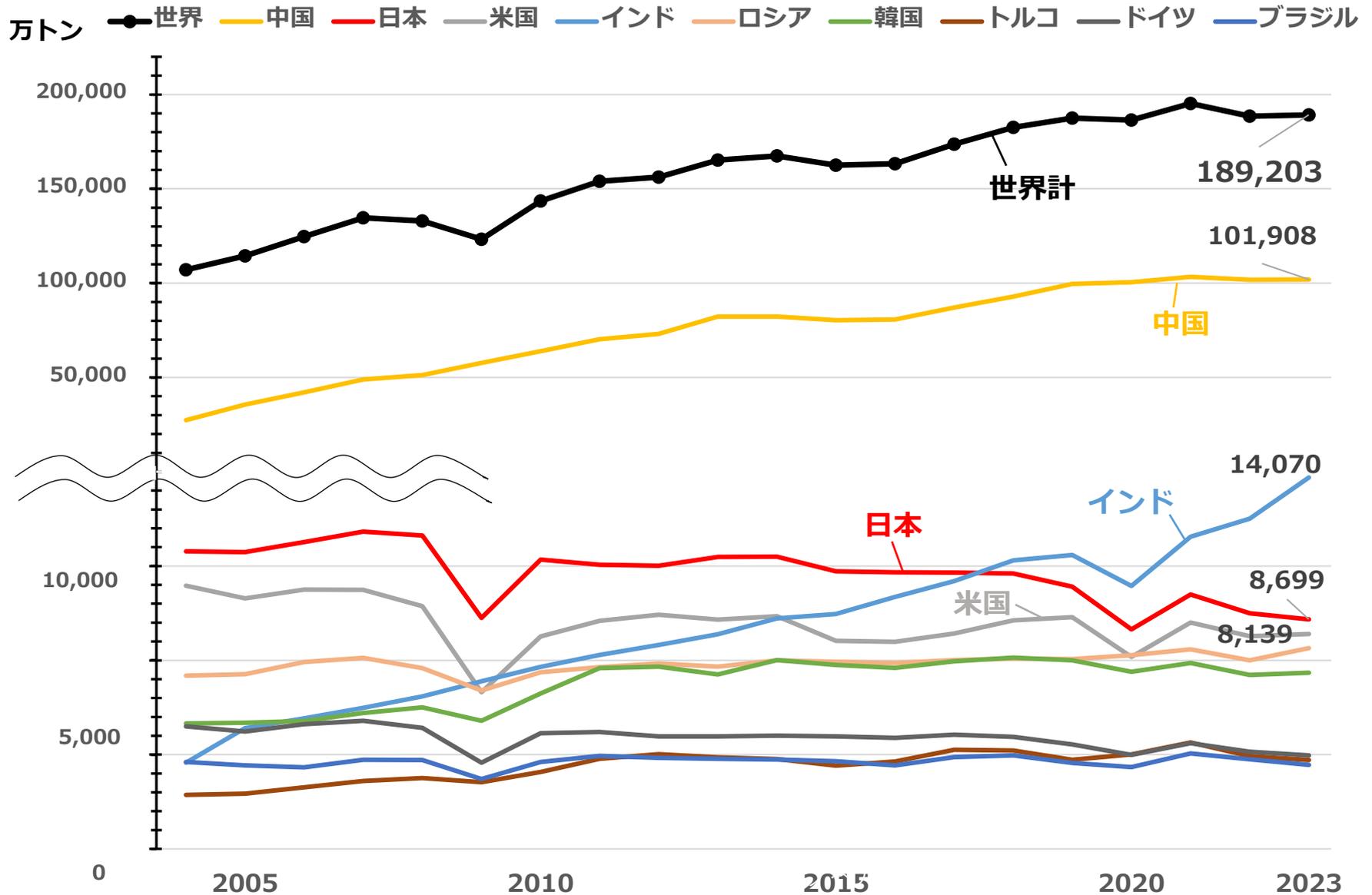
4. 参考資料



市況データ「粗鋼生産量の推移」

(出典：WSA「Statistical reports」)

4. 参考資料



企業理念

**私たちは誠実をモットーに、新しい価値の創造を通じて、
豊かな社会づくりと、みんなの幸せをめざします。**

※本資料に記載されております業績予想並びに将来見通しは、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、現時点で予測可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、様々な要因により記述されている将来予想とは大きく異なる可能性があり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみで投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。
本資料の利用で生じた損害を、当社では責任を負いかねますことご承知おき願います。